第14号様式
（その1）

収　支　報　告　書

（令和　　4　　年分）
（令和　　年　　月　　日開催分）

1. 政治団体の名称（ふりがな：まるもたけとこうえんかい）　丸茂岳人後援会

2. 主たる事務所の所在地　茅野市本町東3-7 Mビル202号

3. 代表者の氏名　丸茂 岳人

4. 会計責任者の氏名　小平 亨司

（事務担当者の氏名　小平 亨司
（電　話）　0266-55-6446）

政治団体の区分
□ 政党
□ 政党の支部
□ 政治資金団体
□ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☑ その他の政治団体
□ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
□ 2以上の都道府県の区域等
☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☑ 有
□ 無
公職の種類　長野県議会議員（現職）
資金管理団体の届出をした者の氏名　丸茂 岳人

国会議員関係政治団体の区分
□ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類

資金管理団体の指定の期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

4 年整理番号 3320

長野県選挙管理委員会 選第　号 '05.2.-7 保存 年 廃棄

(その2)

収　支　の　状　況

1.　収支の総括表

収　入　総　額　C　(A＋B)	1,989,626円
(前年からの繰越額)　A	275,060円
(本年の収入額)　B	1,714,566円
支　出　総　額　D	858,596円
翌年への繰越額　(C－D)	1,131,030円

2.　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金　　額	0円
員　　数	0人

(2) 寄　附		
ア　寄附(イを除く)の区分	金　額	備　考
(ア) 個人からの寄附	1,450,564円	
(うち特定寄附)	0円	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0円	
(ウ) 政治団体からの寄附	200,000円	
小　計　(ア)＋(イ)＋(ウ)	1,650,564円	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0円	
イ　政党匿名寄附	0円	
合　計　(ア＋イ)	1,650,564円	

（その3）

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入		
事業の種類	金　額	備　考
地区長合同会議開催事業	64,000円	
この頁の小計	64,000円	
合　計	64,000円	

（備考）収入はすべて、事業の種類別に記入すること。

（その6）

(6) その他の収入

摘　　要	金　　額	備　　　　　考

こ の 頁 の 小 計	0円
1件10万円未満のもの	2円
合　　　　　計	2円

(その7)

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分	個人	
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額	年月日	住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考
丸茂 岳人	210,000円	04. 01. 19	茅野市 本町東10-48	長野県議会議員	
丸茂 岳人	390,000円	04. 03. 17	茅野市 本町東10-48	長野県議会議員	
丸茂 岳人	739,564円	04. 06. 19	茅野市 本町東10-48	長野県議会議員	
丸茂 岳人	111,000円	04. 12. 15	茅野市 本町東10-48	長野県議会議員	

この頁の小計	1,450,564円
その他の寄附	0円
合計	1,450,564円

(備考) 1.寄附者の区分(個人からの寄附・法人その他の団体からの寄附・政治団体からの寄附)ごとに別葉とすること。
2.同一寄附者は続けて記載すること。
3.合計欄は最終頁のみ記載すること。
4.住所は長野県内の場合は郡市から記載すること。県外の場合は都道府県名から記載すること。

（その7）

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分	政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額	年月日	住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考
自由民主党長野県茅野市・富士見町・原村第一支部	100,000円	04. 03. 25	茅野市本町東3-7 Mビル202	丸茂 岳人	
自由民主党長野県茅野市・富士見町・原村第一支部	100,000円	04. 05. 27	茅野市本町東3-7 Mビル202	丸茂 岳人	

この頁の小計	200,000円
その他の寄附	0円
合計	200,000円

(備考) 1.寄附者の区分(個人からの寄附・法人その他の団体からの寄附・政治団体からの寄附)ごとに別葉とすること。
2.同一寄附者は続けて記載すること。
3.合計欄は最終頁のみ記載すること。
4.住所は長野県内の場合は郡市から記載すること。県外の場合は都道府県名から記載すること。

(その13)

3. 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項目	金額	備考
1. 経常経費		
(1) 人件費 a	0円	
(2) 光熱水費 b	83,048円	
(3) 備品・消耗品費 c	161,789円	
(4) 事務所費 d	534,759円	
小計A (a+b+c+d)	779,596円	
2. 政治活動費		
(1) 組織活動費 e	64,000円	
(2) 選挙関係費 f	0円	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費 g(h+i+j+k)	15,000円	
ア 機関紙誌の発行事業費 h	0円	
イ 宣伝事業費 i	15,000円	
ウ 政治資金パーティー開催事業費 j	0円	
エ その他の事業費 k	0円	
(4) 調査研究費 l	0円	
(5) 寄附・交付金 m	0円	
(6) その他の経費 n	0円	
小計B (e+f+g+l+m+n)	79,000円	
合計 A+B	858,596円	

(備考) 1 g欄に必ず記載すること。
2 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」欄に併せて記載すること。

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項目別区分		光熱水費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考

この頁の小計	0円
その他の支出	83,048円
合計	83,048円

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項目別区分		備品・消耗品費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
封筒印刷代	52,250円	04. 12. 19	㈲カワイ印刷	茅野市ちの265-1	

この頁の小計	52,250円
その他の支出	109,539円
合計	161,789円

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項目別区分		事務所費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考

この頁の小計	0円
その他の支出	534,759円
合計	534,759円

（その15）

(2) 政治活動費の内訳		項目別区分		組織活動費（地区長合同会議開催費）	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
会場借上料	64,000円	04. 10. 20	ウッドペッカー	茅野市塚原1-18-6	

この頁の小計	64,000円
その他の支出	0円
合計	64,000円

（その15）

(2) 政治活動費の内訳		項目別区分		機関紙誌の発行その他の事業費（宣伝事業費）	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考

この頁の小計	0円
その他の支出	15,000円
合計	15,000円

(その17)

資　産　等　の　状　況

1．資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備　考
ア 土地	□	☑	
イ 建物	□	☑	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)若しくは貯金(普通貯金を除く。)又は郵便貯金(通常郵便貯金を除く。)	□	☑	
カ 金銭信託	□	☑	
キ 有価証券	□	☑	
ク 出資による権利	□	☑	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

（その20）

宣　誓　書

添付書類（別紙のとおり）

1. 領収書等の写し

2. 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

3. 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 5 年 2月 6日

政治団体の名称　丸茂岳人後援会

※代表者の氏名

会計責任者の氏名　小平 亨司　㊞

（備考）
1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
2 ※「代表者の氏名」欄は、解散届の場合のみ記載し、記載に当たっては、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。